ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業
令和7年度補正予算（量子）公募説明会資料
～追加公募（b-2：人材育成）～

2026年11月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
AI・ロボット部

目次

1. **事業概要**
   事業背景、公募の目的、公募対象、公募対象の各概要
2. **募集内容**
   事業の枠組み、事業期間、応募要件、応募における留意事項、
3. **応募方法**
   受付、提出先、提出書類、提出期限、推奨する準備の流れ
4. **審査プロセス**
   審査の方法、審査基準、採択審査委員会におけるプレゼン、スケジュール、採択・不採択の通知、採択の公表
5. **その他**
   事前相談会、問い合わせ先、各種マニュアル、お知らせ

＜注意事項＞
本資料は公募関連書類の注意事項をまとめたものです。応募に当たっては必ず公募要領など、公募ページに掲載された公募関連書類を参照してください。

1．事業概要

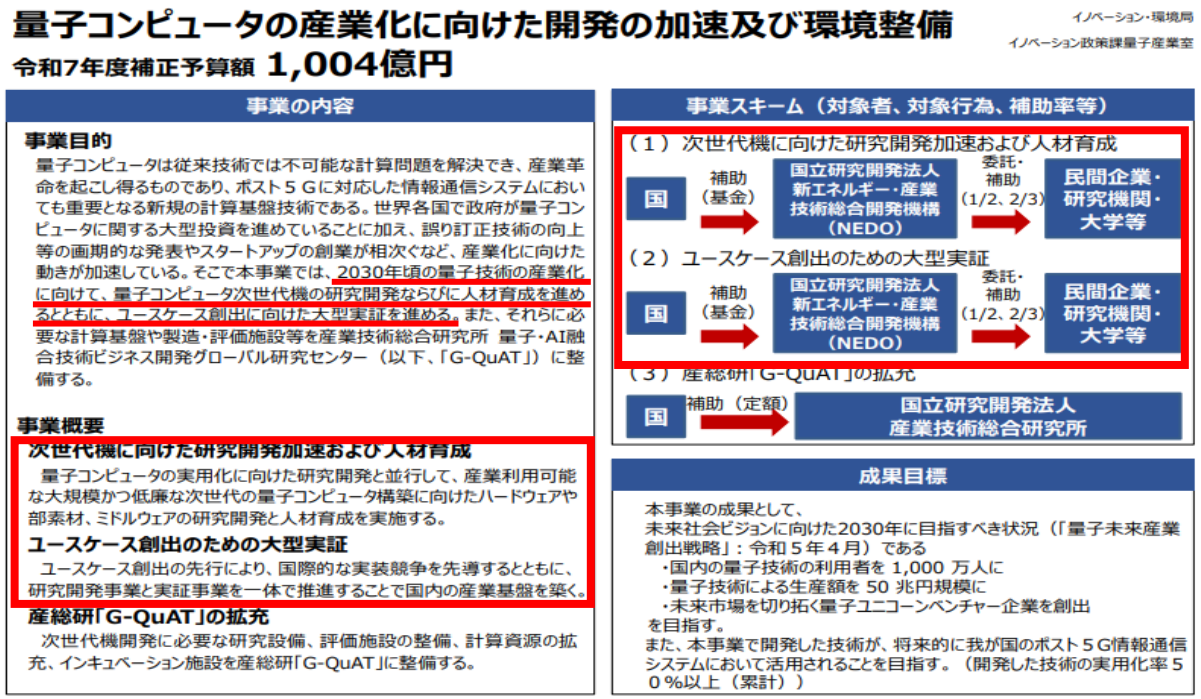
1. 事業概要

＜事業背景＞

国内企業による量子コンピュータ開発が本格化する一方、国際競争が急速に激化。政府は令和7年11月、「日本成長戦略会議」にて量子を重点分野に位置づけ、産業化と社会実装に向けて研究開発の加速と官民連携によるエコシステム構築を推進。今回の公募は令和７年度補正予算をもとに実施する。

＜公募の目的＞

NEDOでは、ハードウエア、部素材、ミドルウェアの研究開発、ユースケース創出のための大規模実証、人材育成を実施。量子コンピュータの国内開発能力の強化、関連サプライチェーンの競争力向上、量子エコシステムの形成と新産業創出の加速を図り、2030年頃の量子コンピュータの産業化を推し進める。



METI 令和7年度補正予算の概要より抜粋 (赤枠：NEDO事業部分)

1. 事業概要

＜公募対象＞

令和7年度補正予算による公募対象のうち、今回はb-2の研究開発テーマを公募します。

研究開発計画の項目番号		研究開発テーマ
① g12-1		**次世代機実現に向けた量子コンピュータシステムの大規模開発**
	g12-1-1	超電導方式量子コンピュータシステムの大規模化開発
	g12-1-2	固体スピン方式量子コンピュータシステムの大規模化開発
① g12-2		**大規模量子コンピュータ実現に向けた部素材開発**
	g12-2-1	極低温冷凍機の開発
	g12-2-2	レーザー駆動型大規模量子コンピュータに向けたレーザー開発
	g12-2-3	量子コンピュータの大規模化に向けた高集積化技術の開発
① g12-3		**量子コンピュータの産業化のための誤り耐性型システムソフトウェア・プラットフォーム標準化開発**
① g12-4		**ユースケース創出に向けた大型実証**
④ b		**量子コンピュータの産業化にかかる人材育成**
	b-2	量子拠点とアカデミアの連携による人材育成

予算規模
総額60億円
（2年間）

＜項目ごとの概要・目標等＞　こちらの研究開発計画をご確認ください。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/post5g/pdf/20260324_kenkyukaihatsukeikaku.pdf

1. 事業概要

<公募対象の各概要> ④b-2量子拠点とアカデミアの連携による人材育成

量子拠点を活用した実地教育と各大学・アカデミアの特色を活かして、主に博士人材を輩出するための大学院生を中心とした人材育成を実施し、若手人材の確保と日本の量子業界への定着を図る。

＜対象＞

・必要な人材としては、量子技術に直接関係する知見のみならず、ハードウェアやミドルウェアなどコンピュータシステムを構成するために必須なエンジニアリング技術・ＩＴ技術や部素材の開発・評価等に関する技術、量子コンピュータによる産業課題解決に関する技術を有するものや、これら技術を基に量子技術をビジネス化できる、量子技術を普及できる、量子技術に関する国際連携を主導するマネジメント活動が可能なものなどが挙げられる。

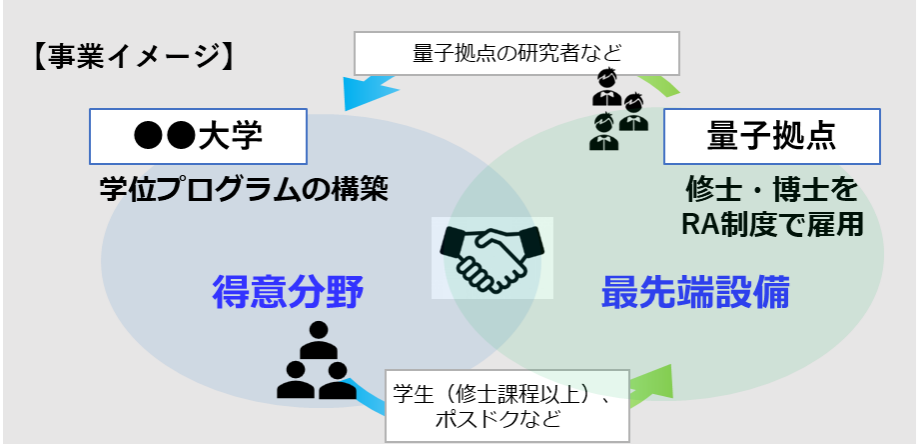
・量子拠点、アカデミアに加え、産業界等で活躍できる人材を目指し、国内外の学生（大学、大学院）、ポスドク等の若手研究者、技術者及び産業人材を主な育成対象とする。ただしこれら以外も、その育成の必要性を説明した上で、育成対象とすることも可能とする。

＜目標＞

・本事業は「修士・博士一貫の学位プログラムの構築」を前提とした、各大学・アカデミアの特色を活かし、量子拠点と連携した育成内容とすること。将来的には、大学で自走した取り組み（企業からの寄附講座の活用など）にできるよう検討すること。

・提案者は育成対象及びその育成内容、育成における量子拠点の役割を明確にし、それに必要な育成スキームを構築すること。

・上記スキームや得られる成果に関して、学位プログラム等の履修者数、量子分野への就職者数等、提案内容に適した具体的な内容・指標や、事業期間終了後の継続性などを提案時に提示すること。



2. 募集内容

2. 募集内容

＜事業の枠組み＞

対象（研究開発テーマ）	事業形態	予算規模	事業期間
（④b-2）量子拠点とアカデミアの連携による人材育成	【委託】	委託費60億円/2年（ＮＥＤＯ負担ベース）を上限とする。 １件あたりの提案額の上限は、30億円/2年とする。	2027年度～2028年度

2. 募集内容

＜応募要件＞

応募資格のある法人は、研究開発計画、公募要領に示された条件を満たす、単独または複数で受託を希望する企業等とします。なお、国立研究開発法人が応募する場合、国立研究開発法人から民間企業への再委託等（再委託先等へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。また、補助事業と委託事業で定義が異なりますのでご注意ください。なお、本公募の対象は委託事業です。

最たるポイント（詳細は公募要領の「応募要件」に譲る）

- ✓ **本邦の企業等は研究開発の中核を担い、国外に対する本邦の競争力強化に資する提案とすること。**
- ✓ **技術情報流出防止を講じること。**

※補足（用語説明）

用語		説明
委託事業	委託先	NEDOが委託する企業等（＝提案者。複数事業者で提案される場合は「連名提案」と呼称します。）
	再委託先	委託先（＝提案者）が、委託業務の一部を第三者に委託すること（その一部には研究開発要素が含まれる。）。
	共同実施先	委託先（＝提案者）が委託業務の一部を第三者と共同で実施すること（その一部には研究開発要素が含まれる）。 ※一般的には「共同研究先」のこと。
補助事業	補助先	NEDOが交付金を出す企業等（＝提案者。複数事業者で提案される場合は「連名提案」と呼称します。）
	委託先	補助先（＝提案者）が、事業の一部を第三者に委託すること（その一部には研究開発要素が含まれる）。
	共同研究先	補助先（＝提案者）が、事業の一部を第三者と共同で実施すること（その一部には研究開発要素が含まれる）。

※同じ「委託先」という用語ですが、委託事業と補助事業で指すものが異なりますので、ご注意ください。

※本説明会では、委託の再委託先・共同実施先と補助の委託先・共同研究先をまとめて「再委託先等」と表記しています。

2. 募集内容

＜応募における留意事項＞

- 現時点の予算総額は**60億円**であり、この予算の範囲内で採択先を決定します。
- 本事業は、当初設定された予算額に加え、実施期間中の進行状況等に基づき、予算上限額の増額を検討する場合があります。
- 各研究開発項目の事業期間は**最長2028年度までの2年度間**です。ただし、これは上限であり、早期の事業化が可能であるなど、早期に事業終了が可能な場合はこれより短い期間での提案を認めます。なお、提案期間の長短に関わらず、予算規模は公募要領1．(2)の表に記載のとおりとします。
- 委託事業者が再委託、共同実施を行う場合には、あらかじめ提案書に記載してください。**再委託費及び共同実施費の合計額は、原則として委託先とＮＥＤＯとの間の契約金総額の50%未満**です。
- **提案額については、提案内容、実施体制及び目標との整合性を踏まえ、必要かつ妥当な金額を計上してください。なお、公募要領1.(2)の表に記載の上限額は、提案額を推奨するものではありません。提案額の積算に当たっては、各経費の必要性及び妥当性を十分に精査してください。**

2. 募集内容

＜応募における留意事項＞ ※前頁の続き

各研究開発テーマに係る詳細は、研究開発計画・公募要領・提案書フォーマットに譲ります。ここでは主要な点のみ示します。

【④b-2】
研究開発計画より以下の点も考慮してください。
・本テーマでは量子拠点（G-QuAT 等）を活用した実地教育と各大学・アカデミアの特色を活かして、主に博士人材を輩出するための大学院生を中心とした人材育成を実施し、若手人材の確保と日本の量子業界への定着を図ること。
・本事業は「修士・博士一貫の学位プログラムの構築」を前提とすること。
・単なる設備投資ではなく、研究開発要素のある提案とすること。
・将来的には、大学で自走した取り組み（企業からの寄附講座の活用など）にできるよう検討すること。

2026年11月の追加公募では、以下の人材育成事業を対象とします。
① 量子拠点等の設備を活用し、量子コンピュータのハードウェア開発又はシステムエンジニアリングを担う人材の育成
② 量子技術に関する専門的知見を基礎として、産業課題と技術シーズを接続し、社会実装・事業化に向けたプロジェクトを企画・推進する量子技術・事業化橋渡し人材の育成

3. 応募方法

3. 応募方法

要注意

＜受付＞

本公募は、電子申請システム「Jグランツ」で応募を受け付けます。
また採択・不採択結果も、原則として当該システムで通知します。
なお、事前にGビズID の「GビズIDプライムアカウント」又は「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。
GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。
GビズIDが無いと本事業への応募ができませんので、十分留意ください。

＜提出先＞

以下の Ｊ グランツ公募ページから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行った上で、申請してください。
https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WfQ0000043Od4UAE?wfid=a0XfQ000009eEvPUAU

※ Ｊ グランツ上の申請は提出期限を厳守ください。提出期限を過ぎた提案は受け付けません。
※ 他の提出方法（持参、郵送、FAX 又は E-mail 等）による提出は、原則受け付けません。
※ 万が一、応募者の責に依らない理由（例：組織形態上、G ビズ ID の取得がそもそも不可でJグランツが利用できない、Jグランツ等の外部システムの障害発生により申請ができない等）により、提出期限までにJグランツ上の申請処理が困難な場合には、提出期限前までに必ずNEDO担当者まで連絡し、NEDO担当者の指示に従ってください。

3. 応募方法

＜提出書類＞　提出書類一式【課題 ④b-2の場合】

	全員		
①	提案書	別添１：提案書（委託） 様式１：積算用総括表（委託）	PDF
②	様式１：積算用総括表（委託）		Excel
③	別添２：研究開発責任者　研究経歴書及び若手研究者（40歳以下）数		PDF
④	別添３：提案者情報（委託）		Excel
⑤	別添４：NEDO事業遂行上に係る情報管理体制の確認票（技術流出防止措置対象_委託事業版）		PDF
⑥	別添５：出向者派遣の意向		PDF
⑦	【当該提案内容に関して、国外企業等と連携している、又はその予定がある場合】は、当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料（該当者のみ）		PDF
⑧	申請提出書類チェックリスト		PDF
	企業のみ		
⑨	直近の事業報告書		PDF
⑩	直近3年分の単体／連結財務諸表（原則、円単位）		PDF
	必要な提案者のみ		
⑪	ＮＥＤＯが提示した契約書（案）【契約書(案)や約款について疑義がある場合】		PDF

3. 応募方法

＜提出期限＞

2026年11月20日（金）10:00から、2026年12月22日（火）正午まで（必着）

※ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

※ 提出期限直前はアクセスが集中し、混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

3. 応募方法

参考までに、推奨する準備の流れを示します。

＜推奨する準備の流れ＞ おすすめ

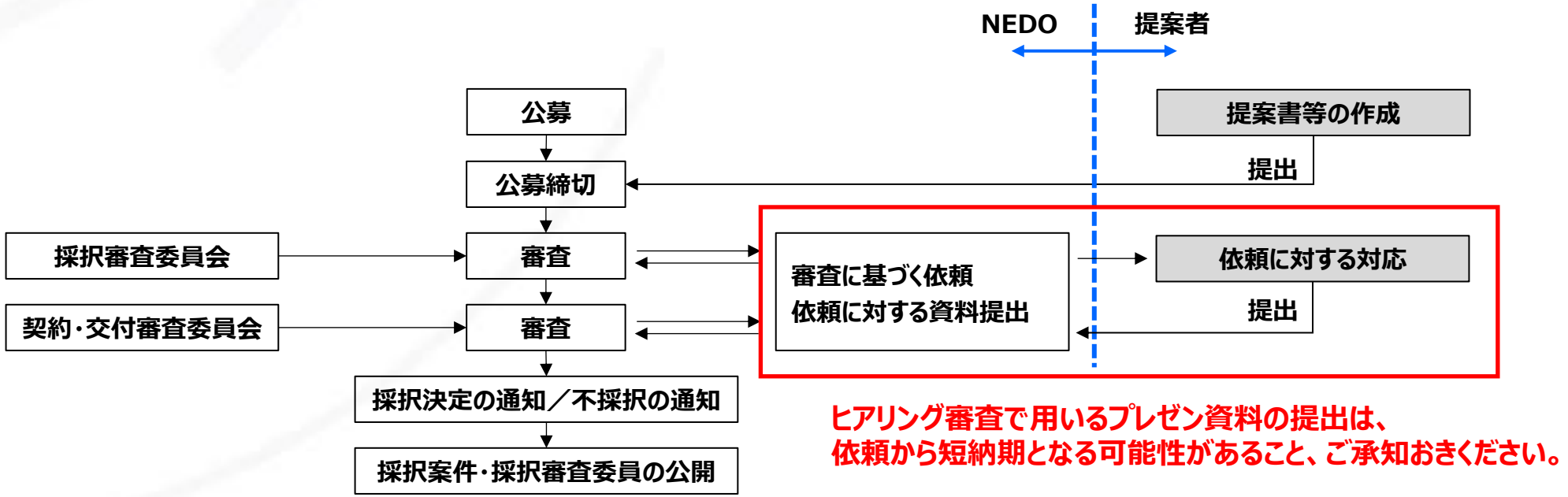
1. Jグランツにアクセスできるか確認。
   できない場合、早急にGビズID の「GビズIDプライムアカウント」又は「GビズIDメンバーアカウント」を取得。
2. 公募要領を確認
3. 公募HPから該当の提案書一式（zip）をダウンロード
4. 提案書チェックリストを一読
5. 必要書類を作成
6. Jグランツへ必要事項を登録
7. Jグランツへ必要書類をアップロード（2026年12月22日（火）正午まで）

4. 審査プロセス

4. 審査プロセス

＜審査の方法＞

- 外部有識者による採択審査委員会で審査の上、その結果を踏まえ、ＮＥＤＯ内の契約・交付審査委員会を経て、最終的に実施者を決定します。なお、本事業の採択審査委員会ではＮＥＤＯのみで開催及び審査され、経済産業省での開催及び審査は行いません。
- 複数の研究課題をまとめた提案においては、審査の結果部分採択を行う場合があります。
- 必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。なお、採択先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。



ヒアリング審査で用いるプレゼン資料の提出は、
依頼から短納期となる可能性があること、ご承知おきください。

4. 審査プロセス

＜審査基準＞

1次採択審査(経産省)は実施しません。2次採択審査(NEDO)では開発内容や技術の実用化観点等を審査します。

	b-2
1次採択審査 （経産省）	実施しない
2次採択審査 （NEDO）	i. 研究開発計画への合致性 ii. 提案された方法が優れており内容が妥当であること iii. 提案内容・事業計画が実現可能であること iv. 関連分野の人材育成に関する実績を有すること v. 当該事業を行う体制が整っていること vi. 適切な情報管理体制の確保 vii. 量子技術関連市場への貢献 viii.総合評価

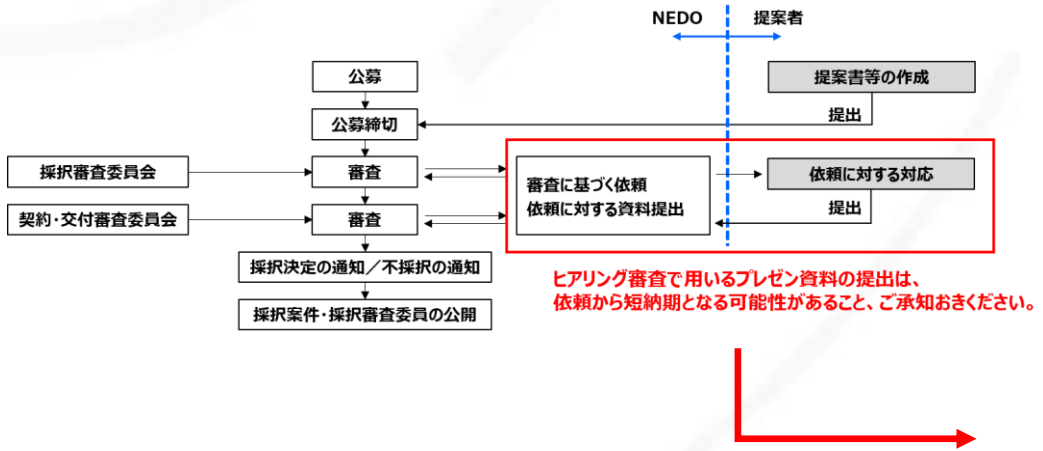
4. 審査プロセス

＜採択審査委員会におけるプレゼン＞

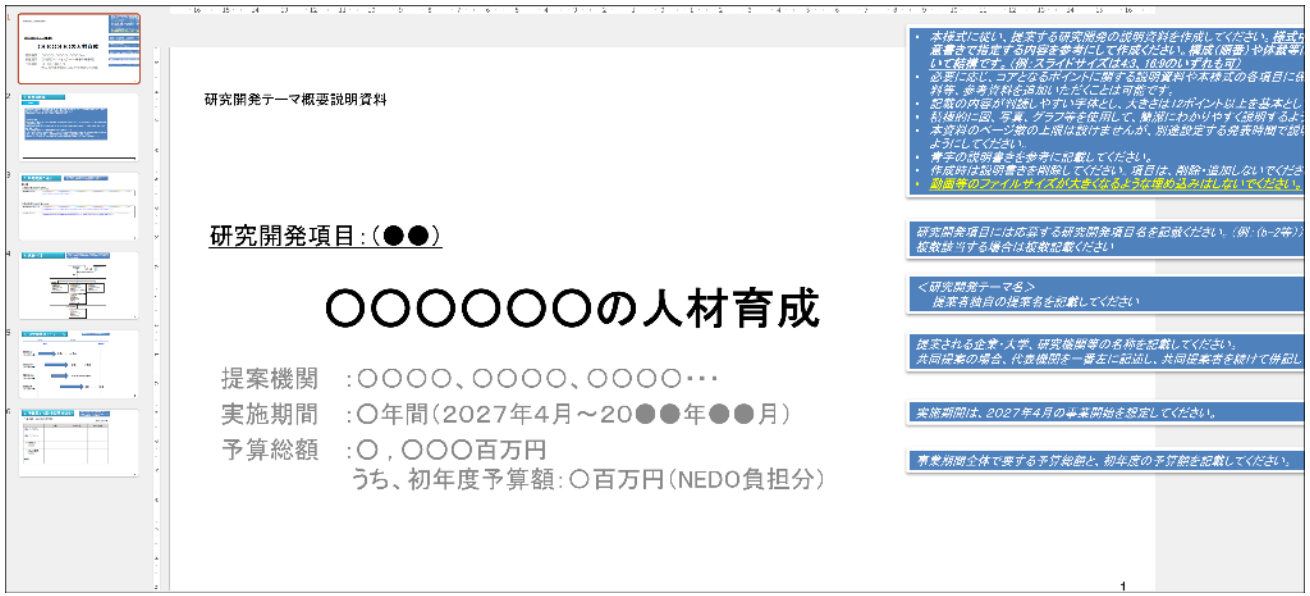
提案書類の受理後、採択審査委員会への参加依頼をご連絡します。

採択審査委員会では、pptxでプレゼン資料を作成いただき、提案内容を発表いただきます。

採択審査委員会への参加依頼、本様式をすぐに提出いただくことになるため、事前に一読願います。



（見本）



4. 審査プロセス

＜スケジュール＞

2026年11月20日　　：公募開始
2026年12月22日　　：公募締切（正午必着）
2027年1月中旬（予定）　：採択審査委員会（外部有識者による審査）
2027年3月中旬（予定）　：契約･交付審査委員会
2027年3月中旬（予定）　：採択先決定
2027年3月中旬（予定）　：ウェブサイトに公表
2027年5月中旬（予定）　：契約締結

※上記は目安であり、変更される可能性がある点、ご了承ください。

4. 審査プロセス

＜採択・不採択の通知＞
Jグランツを通じて実施します。

＜採択の公表＞
採択の場合　　｜概要をＮＥＤＯのウェブサイト等で公開します。
不採択の場合　　｜不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

なお採択にあたって条件を付す場合があります。

5. その他

5. その他

＜事前相談の受付＞
本公募への提案を検討されている方向けに、提案内容の公募趣旨・内容への適合性や提案にあたっての疑問点・不明点等について、事前相談を受け付けます。事前相談をご希望の方は、以下の申込期間中にお申し込みください。なお、事前相談のお申し込みは先着順とします。申し込みが多数となった場合や申し込みが殺到した場合などは事前相談をお受けできない場合もございます。

申込期間：2026年11月20日（金）10時00分～2026年12月4日（金）12時00分まで
申込方法：公募HPにある「事前相談申込書フォーマット」に必要事項を記入の上、申込期間内に以下の宛先まで提出ください。
日時や会議用URL等は、NEDO担当者から別途ご連絡します。
担当者　：AI・ロボット部 大石、渡辺、加藤(宏)
E-mail　：P5G-quantum@ml.nedo.go.jp

＜事前相談の実施要領＞
対応期間：2026年11月20日（金）10時00分～2026年12月14日（月）12時00分目途
実施形式：オンライン（Teams形式）
相談時間：1件あたり最長60分（1事業者、原則1回まで）※複数事業者のいる共同提案の場合も事前相談は1回までとします。
留意事項：事前相談の際には、「事前相談申込書フォーマット」に記載された留意事項を遵守いただきますので、必ず事前にご確認ください。

5. その他

＜問い合わせ先＞
お問い合わせは、2026年11月20日（金）から12月18日（金）の間に限り、
以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。
ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

(1)公募の内容及び契約に関する問い合わせ（(2)に関する問い合わせは除く）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
AI・ロボット部 大石、渡辺、加藤(宏)
E-mail：P5G-quantum@ml.nedo.go.jp

(2)研究開発計画の内容に関する問い合わせ
経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課　量子担当者
E-mail：bzl-quantum-ml@meti.go.jp

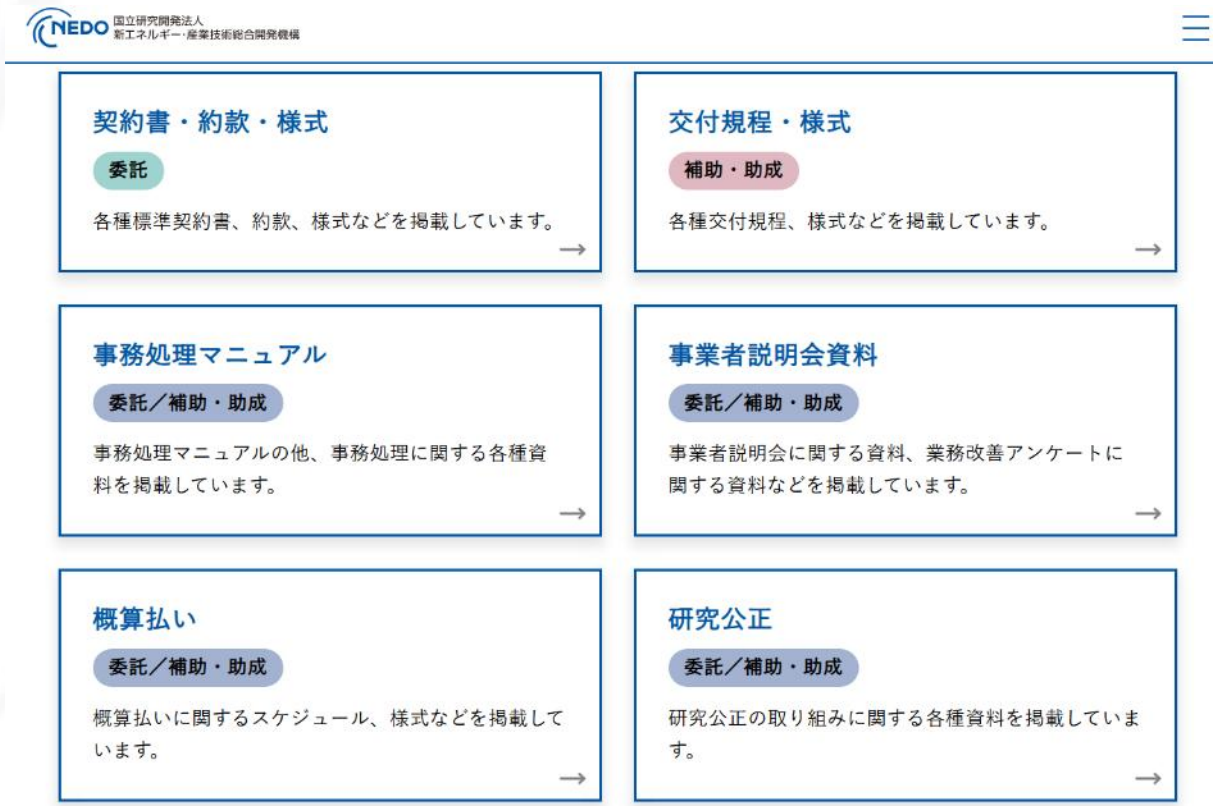
なお、お問い合わせ内容の内、応募検討者全員に公開すべきと判断される場合は、質問者の個人情報を伏せたうえで、
NEDOホームページの公募情報のページもしくはWeb入力フォームにQA集として掲載いたします。

5. その他

＜各種マニュアル＞

以下のNEDOホームページより、各種マニュアルをダウンロードすることができます。

https://www.nedo.go.jp/keiyaku/index.html




NEDO